

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第139期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 オリンパス株式会社

【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高山 修一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新本 政秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 伸幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第139期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また、添付しております当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、当社監査人 有限責任 あずさ監査法人より、正式な独立監査人の監査報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、一部記載内容が相違したためであります。

2 【訂正事項】

1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

4. 影響金額

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(追加情報)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

(追加情報)

注記事項

(貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	564,343	633,622	813,538	978,127	1,061,786
経常利益 (百万円)	52,416	55,829	10,204	41,310	78,346
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,348	33,564	△11,827	27,510	46,962
純資産額 (百万円)	222,432	252,179	240,837	172,476	224,951
総資産額 (百万円)	605,768	682,673	858,083	888,619	1,002,665
1株当たり純資産額 (円)	842.59	956.55	913.17	637.79	792.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	91.88	126.96	△44.98	102.06	173.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	36.9	28.1	19.4	21.4
自己資本利益率 (%)	11.5	14.1	△4.8	18.6	24.3
株価収益率 (倍)	20.0	17.6	—	33.9	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,751	30,537	10,025	49,034	108,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,335	△55,211	△27,542	△81,755	△61,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,279	38,408	60,015	77,200	2,192
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,944	69,095	113,625	124,307	174,802
従業員数 (名)	23,975	28,857	30,339	33,022	32,958
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	346,364	425,184	258,953	93,284	106,079
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	28,031	24,299	△1,555	6,294	7,899
当期純利益 (百万円)	11,486	20,460	1,584	2,414	5,907
資本金 (百万円)	40,832	40,832	40,832	48,331	48,331
発行済株式総数 (千株)	264,472	264,472	264,472	271,283	271,283
純資産額 (百万円)	191,603	213,743	212,271	115,972	115,083
総資産額 (百万円)	373,687	438,057	389,945	393,928	451,429
1株当たり純資産額 (円)	725.73	810.79	804.96	428.85	425.73
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	15.00	22.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.27	77.33	6.01	8.63	21.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	54.4	29.4	<u>25.4</u>
自己資本利益率 (%)	6.1	10.1	0.7	2.3	5.1
株価収益率 (倍)	42.5	29.0	416.0	401.0	184.4
配当性向 (%)	32.4	19.3	249.6	254.9	160.2
従業員数 (名)	4,383	5,395	2,887	2,886	2,946

(訂正後)

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	564,343	633,622	813,538	978,127	1,061,786
経常利益 (百万円)	52,416	55,829	10,204	41,310	78,346
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,348	33,564	△11,827	27,510	46,962
純資産額 (百万円)	222,432	252,179	240,837	172,476	224,951
総資産額 (百万円)	605,768	682,673	858,083	888,619	1,002,665
1株当たり純資産額 (円)	842.59	956.55	913.17	637.79	792.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	91.88	126.96	△44.98	102.06	173.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	36.9	28.1	19.4	21.4
自己資本利益率 (%)	11.5	14.1	△4.8	18.6	24.3
株価収益率 (倍)	20.0	17.6	—	33.9	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,751	30,537	10,025	49,034	108,400
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,335	△55,211	△27,542	△81,755	△61,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,279	38,408	60,015	77,200	2,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,944	69,095	113,625	124,307	174,802
従業員数 (名)	23,975	28,857	30,339	33,022	32,958
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	346,364	425,184	258,953	93,284	106,079
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	28,031	24,299	△1,555	6,294	7,899
当期純利益 (百万円)	11,486	20,460	1,584	2,414	5,907
資本金 (百万円)	40,832	40,832	40,832	48,331	48,331
発行済株式総数 (千株)	264,472	264,472	264,472	271,283	271,283
純資産額 (百万円)	191,603	213,743	212,271	115,972	115,083
総資産額 (百万円)	373,687	438,057	389,945	393,928	451,429
1株当たり純資産額 (円)	725.73	810.79	804.96	428.85	425.73
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	15.00	22.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.27	77.33	6.01	8.63	21.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	54.4	29.4	<u>25.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.1	10.1	0.7	2.3	5.1
株価収益率 (倍)	42.5	29.0	416.0	401.0	184.4
配当性向 (%)	32.4	19.3	249.6	254.9	160.2
従業員数 (名)	4,383	5,395	2,887	2,886	2,946

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	35,512	△1,884	155,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			46,962		46,962
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	36,421	△380	36,041
平成19年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	71,933	△2,264	191,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,594	—	873	17,467	9,657	182,133
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与(注)						△137
当期純利益						46,962
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	6,777
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	42,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,347	△184	8,077	23,240	10,661	224,951

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	35,512	△1,884	155,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			46,962		46,962
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	36,421	△380	36,041
平成19年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	71,933	△2,264	191,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,594	—	873	17,467	9,657	182,133
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与(注)						△137
当期純利益						46,962
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	6,777
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	42,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,347	△184	8,077	23,240	10,661	224,951

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分である。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(省略)			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れ		△6,244	△6,379
2 定期預金の払出		6,588	6,609
3 有価証券の取得による支出		△34,997	△8,365
4 有価証券の売却による収入		35,000	1,266
5 有形固定資産等の取得による支出		△44,892	△41,269
6 有形固定資産等の売却による収入		50	644
7 投資有価証券の取得による支出		△36,896	△15,405
8 投資有価証券の売却による収入		14,947	4,360
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,409
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△支出)		1,431	△231
11 連結子会社株式の追加取得による支出		△12,297	—
12 信託受益権の売却による収入		1,686	—
13 ファンド資産の資金化		6,000	—
14 その他の投資活動		△102	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー (省略)		△81,755	△61,481

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(省略)			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れ		△6,244	△6,379
2 定期預金の払出		6,588	6,609
3 有価証券の取得による支出		△34,997	△8,365
4 有価証券の売却による収入		35,000	1,266
5 有形固定資産等の取得による支出		△44,892	△41,269
6 有形固定資産等の売却による収入		50	644
7 投資有価証券の取得による支出		△36,896	△15,405
8 投資有価証券の売却による収入		14,947	4,360
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,409
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△支出)		1,431	△231
11 連結子会社株式の追加取得による支出		△12,297	—
12 信託受益権の売却による収入		1,686	—
13 ファンド資産の資金化	※4	6,000	—
14 その他の投資活動		△102	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー (省略)		△81,755	△61,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他136社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド14社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited ・Proper Fixed Income Fund, Ltd. <p>オリンパス知的財産サービス(株) 他20社は当連結会計年度中に新規設立したものである。</p> <p>NDT Engineering Corporation 他16社は当連結会計年度中に資本参加したものである。</p> <p>(株)ラプラントは、当連結会計年度に実質的に支配することになったものである。</p> <p>東販電子機器有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社となったものである。</p> <p>テクマトリックス(株) 他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い連結子会社から除外している。</p> <p>(株)eeステーション関東 他1社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス 他1社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他142社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited <p>オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は当連結会計年度にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものである。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc. 他4社は当連結会計年度に新規設立したものである。</p> <p>Bacus Laboratories 他3社は当連結会計年度に資本参加したものである。</p> <p>(株)ウェブアイは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)デジタルアークス他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)マークエニー・ジャパン他3社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>Olympus Patient Systems Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)プロモーションズ他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外している。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、「4 関係会社の状況」のその他136社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド14社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none">・SG Bond Plus Fund・PS Global Investable Markets-0・G.C. New Vision Ventures・Central Forest Corporation・TEAO Limited・Neo Strategic Venture, L.P.・Class Fund IT Ventures・Quick Progress Co.Ltd・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio・Easterside Investments Limited・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited・Genesis Venture Capital Series 1 Limited・Proper Fixed Income Fund, Ltd. <p>オリンパス知的財産サービス(株) 他20社は当連結会計年度中に新規設立したものである。</p> <p>NDT Engineering Corporation 他16社は当連結会計年度中に資本参加したものである。</p> <p>(株)ラプラントは、当連結会計年度に実質的に支配することになったものである。</p> <p>東販電子機器有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社となったものである。</p> <p>テクマトリックス(株) 他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い連結子会社から除外している。</p> <p>(株)eeステーション関東 他1社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス 他1社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、「4 関係会社の状況」のその他141社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none">・SG Bond Plus Fund・PS Global Investable Markets-0・G.C. New Vision Ventures・Central Forest Corporation・TEAO Limited・Neo Strategic Venture, L.P.・Class Fund IT Ventures・Quick Progress Co.Ltd・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio・Easterside Investments Limited・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited・Genesis Venture Capital Series 1 Limited <p>オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は当連結会計年度にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものである。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc. 他4社は当連結会計年度に新規設立したものである。</p> <p>Bacus Laboratories 他3社は当連結会計年度に資本参加したものである。</p> <p>(株)ウェブアイは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)デジタルアークス他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)マークエニー・ジャパン他3社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>Olympus Patient Systems Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)プロモーションズ他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外している。</p>

(追加情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>同左</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の<u>訂正報告書</u>提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p><u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社が行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</u></p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※3 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて <u>補完している。</u>	※3 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完している。</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※3 <u>受け皿</u> ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて <u>訂正報告書の作成を行っている。</u>	※3 <u>同左</u>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」959百万円は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払利息、支払手数料等である。	※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」2,113百万円は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払利息、支払手数料等である。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」959百万円は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払利息、支払手数料等である。	※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」2,113百万円は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払利息、支払手数料等である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">130,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,423百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,307百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに</p> <p>NDT Engineering Corporation 他16社を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上債権</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">△1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,845百万円</td> </tr> </table> <p>※3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額である。</p>	現金及び預金勘定	130,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	124,307百万円	売上債権	2,184百万円	たな卸資産	2,327百万円	有形固定資産	2,465百万円	その他固定資産	4,680百万円	仕入債務	△1,224百万円	短期借入金	△2,564百万円	その他流動負債	△23百万円	計	7,845百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,586百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,802百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	181,586百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	174,802百万円
現金及び預金勘定	130,720百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	124,307百万円																																
売上債権	2,184百万円																																
たな卸資産	2,327百万円																																
有形固定資産	2,465百万円																																
その他固定資産	4,680百万円																																
仕入債務	△1,224百万円																																
短期借入金	△2,564百万円																																
その他流動負債	△23百万円																																
計	7,845百万円																																
現金及び預金勘定	181,586百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	174,802百万円																																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">130,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,423百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,307百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに</p> <p>NDT Engineering Corporation 他16社を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上債権</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">△1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,845百万円</td> </tr> </table> <p>※3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額である。</p> <p>※4 <u>ファンド資産の資金化は、受け皿ファンドからの資金の流入である。</u></p>	現金及び預金勘定	130,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	124,307百万円	売上債権	2,184百万円	たな卸資産	2,327百万円	有形固定資産	2,465百万円	その他固定資産	4,680百万円	仕入債務	△1,224百万円	短期借入金	△2,564百万円	その他流動負債	△23百万円	計	7,845百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,586百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,802百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	181,586百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	174,802百万円
現金及び預金勘定	130,720百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	124,307百万円																																
売上債権	2,184百万円																																
たな卸資産	2,327百万円																																
有形固定資産	2,465百万円																																
その他固定資産	4,680百万円																																
仕入債務	△1,224百万円																																
短期借入金	△2,564百万円																																
その他流動負債	△23百万円																																
計	7,845百万円																																
現金及び預金勘定	181,586百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	174,802百万円																																

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,164百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">6,010百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,960百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,330百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,460百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,181百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,582百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,332百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>67,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△23,941百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>43,555百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,877百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,619百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,936百万円</u></td></tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。</p>	たな卸資産	7,164百万円	前払費用	6,010百万円	未払賞与	4,960百万円	未実現利益	4,047百万円	有形固定資産	4,129百万円	無形固定資産	10,330百万円	税務上の繰延資産	301百万円	退職給付引当金	3,460百万円	投資有価証券評価損否認	3,181百万円	繰越欠損金	14,582百万円	その他	9,332百万円	繰延税金資産小計	<u>67,496百万円</u>	評価性引当額	<u>△23,941百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△8,900百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円	前払年金費用	△1,401百万円	その他	△5,441百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,536百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7,097百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,401百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,203百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,631百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,925百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,535百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>74,415百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△22,457百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,958百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,393百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,801百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,937百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,021百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産	7,536百万円	前払費用	7,097百万円	未払賞与	5,401百万円	未実現利益	7,205百万円	有形固定資産	4,203百万円	無形固定資産	12,631百万円	税務上の繰延資産	257百万円	退職給付引当金	3,126百万円	投資有価証券評価損否認	3,925百万円	繰越欠損金	11,499百万円	その他	11,535百万円	繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>	評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△8,393百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円	前払年金費用	△3,390百万円	その他	△5,353百万円	繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>
たな卸資産	7,164百万円																																																																																
前払費用	6,010百万円																																																																																
未払賞与	4,960百万円																																																																																
未実現利益	4,047百万円																																																																																
有形固定資産	4,129百万円																																																																																
無形固定資産	10,330百万円																																																																																
税務上の繰延資産	301百万円																																																																																
退職給付引当金	3,460百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	3,181百万円																																																																																
繰越欠損金	14,582百万円																																																																																
その他	9,332百万円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>67,496百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△23,941百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,900百万円																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円																																																																																
前払年金費用	△1,401百万円																																																																																
その他	△5,441百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>																																																																																
たな卸資産	7,536百万円																																																																																
前払費用	7,097百万円																																																																																
未払賞与	5,401百万円																																																																																
未実現利益	7,205百万円																																																																																
有形固定資産	4,203百万円																																																																																
無形固定資産	12,631百万円																																																																																
税務上の繰延資産	257百万円																																																																																
退職給付引当金	3,126百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	3,925百万円																																																																																
繰越欠損金	11,499百万円																																																																																
その他	11,535百万円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,393百万円																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円																																																																																
前払年金費用	△3,390百万円																																																																																
その他	△5,353百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△15.9%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	海外子会社の適用税率差	△1.0%	評価性引当額の増減	<u>△15.9%</u>	試験研究費等税額控除	△4.0%	連結調整勘定償却	5.5%	その他	<u>1.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	海外子会社の適用税率差	△2.6%	評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>	試験研究費等税額控除	△6.7%	のれん償却	3.6%	その他	<u>△1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																																
海外子会社の適用税率差	△1.0%																																																																																
評価性引当額の増減	<u>△15.9%</u>																																																																																
試験研究費等税額控除	△4.0%																																																																																
連結調整勘定償却	5.5%																																																																																
その他	<u>1.3%</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																
海外子会社の適用税率差	△2.6%																																																																																
評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>																																																																																
試験研究費等税額控除	△6.7%																																																																																
のれん償却	3.6%																																																																																
その他	<u>△1.4%</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																																

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,164百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">6,010百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,960百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,330百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,460百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,181百万円</td></tr> <tr><td><u>ファンド関連損失否認</u></td><td style="text-align: right;"><u>49,466百万円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,332百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>116,962百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△73,407百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>43,555百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,877百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,619百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,936百万円</u></td></tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。</p>	たな卸資産	7,164百万円	前払費用	6,010百万円	未払賞与	4,960百万円	未実現利益	4,047百万円	有形固定資産	4,129百万円	無形固定資産	10,330百万円	税務上の繰延資産	301百万円	退職給付引当金	3,460百万円	投資有価証券評価損否認	3,181百万円	<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>49,466百万円</u>	その他	9,332百万円	繰越欠損金	14,582百万円	繰延税金資産小計	<u>116,962百万円</u>	評価性引当額	<u>△73,407百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△8,900百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円	前払年金費用	△1,401百万円	その他	△5,441百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,536百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7,097百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,401百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,203百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,631百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,925百万円</td></tr> <tr><td><u>ファンド関連損失否認</u></td><td style="text-align: right;"><u>50,164百万円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,535百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>124,579百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△72,621百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,958百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,393百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,801百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,937百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,021百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産	7,536百万円	前払費用	7,097百万円	未払賞与	5,401百万円	未実現利益	7,205百万円	有形固定資産	4,203百万円	無形固定資産	12,631百万円	税務上の繰延資産	257百万円	退職給付引当金	3,126百万円	投資有価証券評価損否認	3,925百万円	<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>50,164百万円</u>	その他	11,535百万円	繰越欠損金	11,499百万円	繰延税金資産小計	<u>124,579百万円</u>	評価性引当額	<u>△72,621百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△8,393百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円	前払年金費用	△3,390百万円	その他	△5,353百万円	繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>
たな卸資産	7,164百万円																																																																																				
前払費用	6,010百万円																																																																																				
未払賞与	4,960百万円																																																																																				
未実現利益	4,047百万円																																																																																				
有形固定資産	4,129百万円																																																																																				
無形固定資産	10,330百万円																																																																																				
税務上の繰延資産	301百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,460百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	3,181百万円																																																																																				
<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>49,466百万円</u>																																																																																				
その他	9,332百万円																																																																																				
繰越欠損金	14,582百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>116,962百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△73,407百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,900百万円																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円																																																																																				
前払年金費用	△1,401百万円																																																																																				
その他	△5,441百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>																																																																																				
たな卸資産	7,536百万円																																																																																				
前払費用	7,097百万円																																																																																				
未払賞与	5,401百万円																																																																																				
未実現利益	7,205百万円																																																																																				
有形固定資産	4,203百万円																																																																																				
無形固定資産	12,631百万円																																																																																				
税務上の繰延資産	257百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,126百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	3,925百万円																																																																																				
<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>50,164百万円</u>																																																																																				
その他	11,535百万円																																																																																				
繰越欠損金	11,499百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>124,579百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△72,621百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,393百万円																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円																																																																																				
前払年金費用	△3,390百万円																																																																																				
その他	△5,353百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△16.1%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	海外子会社の適用税率差	△1.0%	評価性引当額の増減	<u>△16.1%</u>	試験研究費等税額控除	△4.0%	連結調整勘定償却	5.5%	その他	<u>1.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>1.3%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△2.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	海外子会社の適用税率差	△2.6%	評価性引当額の増減	<u>1.3%</u>	試験研究費等税額控除	△6.7%	のれん償却	3.6%	その他	<u>△2.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																																				
海外子会社の適用税率差	△1.0%																																																																																				
評価性引当額の増減	<u>△16.1%</u>																																																																																				
試験研究費等税額控除	△4.0%																																																																																				
連結調整勘定償却	5.5%																																																																																				
その他	<u>1.5%</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
海外子会社の適用税率差	△2.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	<u>1.3%</u>																																																																																				
試験研究費等税額控除	△6.7%																																																																																				
のれん償却	3.6%																																																																																				
その他	<u>△2.4%</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																																				

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523
II 資産	<u>275,533</u>	105,389	150,138	<u>121,304</u>	652,364	236,255	888,619

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	<u>304,066</u>	122,676	186,165	<u>137,152</u>	750,059	252,606	1,002,665

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523
II 資産	<u>296,479</u>	105,389	150,138	<u>100,358</u>	652,364	236,255	888,619

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	<u>325,012</u>	122,676	186,165	<u>116,206</u>	750,059	252,606	1,002,665

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(追加情報)

(訂正前)

<p style="text-align: center;">第138期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、個別財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(関係会社投資)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(訂正後)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の<u>訂正報告書</u>提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、個別財務諸表を訂正する可能性がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(関係会社投資)</p> <p><u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。</u>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社が行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

(訂正前)

第138期 (平成18年3月31日現在)	第139期 (平成19年3月31日現在)
<p>※9 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資8,824百万円は、損失見込額<u>109,709百万円</u>を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p>	<p>※9 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資6,558百万円は、損失見込額<u>112,570百万円</u>を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p>

(訂正後)

第138期 (平成18年3月31日現在)	第139期 (平成19年3月31日現在)
<p>※9 関係会社投資 <u>受け皿</u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資8,824百万円は、損失見込額<u>107,103百万円</u>を控除した後の<u>受け皿</u>ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p>	<p>※9 関係会社投資 <u>受け皿</u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資6,558百万円は、損失見込額<u>109,960百万円</u>を控除した後の<u>受け皿</u>ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,208</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,164</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,460</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,703</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,713</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,502</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△859</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△25</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,809</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,894</u></td> </tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,897	前払費用	3,362	未払賞与	1,894	有形固定資産	2,014	税務上の繰延資産	124	無形固定資産	2,323	投資有価証券評価損否認	1,529	関係会社株式評価損否認	1,807	その他	<u>2,208</u>	繰延税金資産小計	<u>17,164</u>	評価性引当額	<u>△2,460</u>	繰延税金資産合計	<u>14,703</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△8,713	固定資産圧縮記帳積立金	△1,502	特別償却準備金	△859	前払年金費用	△709	その他	<u>△25</u>	繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,498</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,781</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,387</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,393</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,701</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△25</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,680</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,717</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,750	前払費用	3,744	未払賞与	1,922	有形固定資産	2,003	税務上の繰延資産	136	無形固定資産	4,240	投資有価証券評価損否認	1,769	関係会社株式評価損否認	2,715	その他	<u>2,498</u>	繰延税金資産小計	<u>20,781</u>	評価性引当額	<u>△4,387</u>	繰延税金資産合計	<u>16,393</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△8,101	固定資産圧縮記帳積立金	△1,701	特別償却準備金	△591	前払年金費用	△1,260	その他	<u>△25</u>	繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																				
たな卸資産	1,897																																																																																				
前払費用	3,362																																																																																				
未払賞与	1,894																																																																																				
有形固定資産	2,014																																																																																				
税務上の繰延資産	124																																																																																				
無形固定資産	2,323																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,529																																																																																				
関係会社株式評価損否認	1,807																																																																																				
その他	<u>2,208</u>																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>17,164</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△2,460</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>14,703</u>																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,713																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,502																																																																																				
特別償却準備金	△859																																																																																				
前払年金費用	△709																																																																																				
その他	<u>△25</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>																																																																																				
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																				
たな卸資産	1,750																																																																																				
前払費用	3,744																																																																																				
未払賞与	1,922																																																																																				
有形固定資産	2,003																																																																																				
税務上の繰延資産	136																																																																																				
無形固定資産	4,240																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,769																																																																																				
関係会社株式評価損否認	2,715																																																																																				
その他	<u>2,498</u>																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>20,781</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△4,387</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>16,393</u>																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,101																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,701																																																																																				
特別償却準備金	△591																																																																																				
前払年金費用	△1,260																																																																																				
その他	<u>△25</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>3.8%</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△181.2%</u></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;"><u>△4.6%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>116.1%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△21.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.8%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△181.2%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△4.6%</u>	評価性引当額の増減	<u>116.1%</u>	その他	<u>4.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△21.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△113.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;">△66.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">51.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△56.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.6%	外国税額控除等の影響	△66.2%	評価性引当額の増減	51.2%	過年度法人税等	19.5%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.8%</u>																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△181.2%</u>																																																																																				
外国税額控除等の影響	<u>△4.6%</u>																																																																																				
評価性引当額の増減	<u>116.1%</u>																																																																																				
その他	<u>4.1%</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△21.1%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.6%																																																																																				
外国税額控除等の影響	△66.2%																																																																																				
評価性引当額の増減	51.2%																																																																																				
過年度法人税等	19.5%																																																																																				
その他	3.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																																																				

(訂正後)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td><u>ファンド関連損失否認</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,466</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,146</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>66,568</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△51,865</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,703</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,713</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,502</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△859</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,809</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,894</u></td> </tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,897	前払費用	3,362	未払賞与	1,894	有形固定資産	2,014	税務上の繰延資産	124	無形固定資産	2,323	投資有価証券評価損否認	1,529	関係会社株式評価損否認	1,807	<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>49,466</u>	その他	<u>2,146</u>	繰延税金資産小計	<u>66,568</u>	評価性引当額	<u>△51,865</u>	繰延税金資産合計	<u>14,703</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△8,713	固定資産圧縮記帳積立金	△1,502	特別償却準備金	△859	前払年金費用	△709	その他	△25	繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td><u>ファンド関連損失否認</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,164</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,740</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>70,187</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△53,790</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,397</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,701</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,680</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,717</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,750	前払費用	3,744	未払賞与	1,922	有形固定資産	2,003	税務上の繰延資産	136	無形固定資産	4,240	投資有価証券評価損否認	1,769	関係会社株式評価損否認	2,715	<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>50,164</u>	その他	<u>1,740</u>	繰延税金資産小計	<u>70,187</u>	評価性引当額	<u>△53,790</u>	繰延税金資産合計	<u>16,397</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△8,101	固定資産圧縮記帳積立金	△1,701	特別償却準備金	△591	前払年金費用	△1,260	その他	△25	繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																								
たな卸資産	1,897																																																																																								
前払費用	3,362																																																																																								
未払賞与	1,894																																																																																								
有形固定資産	2,014																																																																																								
税務上の繰延資産	124																																																																																								
無形固定資産	2,323																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,529																																																																																								
関係会社株式評価損否認	1,807																																																																																								
<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>49,466</u>																																																																																								
その他	<u>2,146</u>																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>66,568</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△51,865</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>14,703</u>																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△8,713																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△1,502																																																																																								
特別償却準備金	△859																																																																																								
前払年金費用	△709																																																																																								
その他	△25																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>																																																																																								
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																								
たな卸資産	1,750																																																																																								
前払費用	3,744																																																																																								
未払賞与	1,922																																																																																								
有形固定資産	2,003																																																																																								
税務上の繰延資産	136																																																																																								
無形固定資産	4,240																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,769																																																																																								
関係会社株式評価損否認	2,715																																																																																								
<u>ファンド関連損失否認</u>	<u>50,164</u>																																																																																								
その他	<u>1,740</u>																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>70,187</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△53,790</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>16,397</u>																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△8,101																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△1,701																																																																																								
特別償却準備金	△591																																																																																								
前払年金費用	△1,260																																																																																								
その他	△25																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>4.1%</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△195.4%</u></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;"><u>△11.2%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>128.4%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>10.6%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△22.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.1%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△195.4%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△11.2%</u>	評価性引当額の増減	<u>128.4%</u>	その他	<u>10.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△22.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△113.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;">△66.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">51.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△56.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.6%	外国税額控除等の影響	△66.2%	評価性引当額の増減	51.2%	過年度法人税等	19.5%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.1%</u>																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△195.4%</u>																																																																																								
外国税額控除等の影響	<u>△11.2%</u>																																																																																								
評価性引当額の増減	<u>128.4%</u>																																																																																								
その他	<u>10.6%</u>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△22.8%</u>																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.6%																																																																																								
外国税額控除等の影響	△66.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	51.2%																																																																																								
過年度法人税等	19.5%																																																																																								
その他	3.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																																																								

当事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託信託の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

(省略)

(訂正後)

(省略)

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在の関係会社投資8,824百万円及び平成19年3月31日現在の関係会社投資6,558百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。